

3県未来ファンド

愛称：3県物語

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2024年6月11日）

作成対象期間（2023年10月27日～2024年6月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年10月27日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 金		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	み 金	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)			
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2023年10月27日	10,000		—		—	3,731.91	—	3,539
1期(2024年6月11日)	12,215		130		23.5	4,717.47	26.4	98.6

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

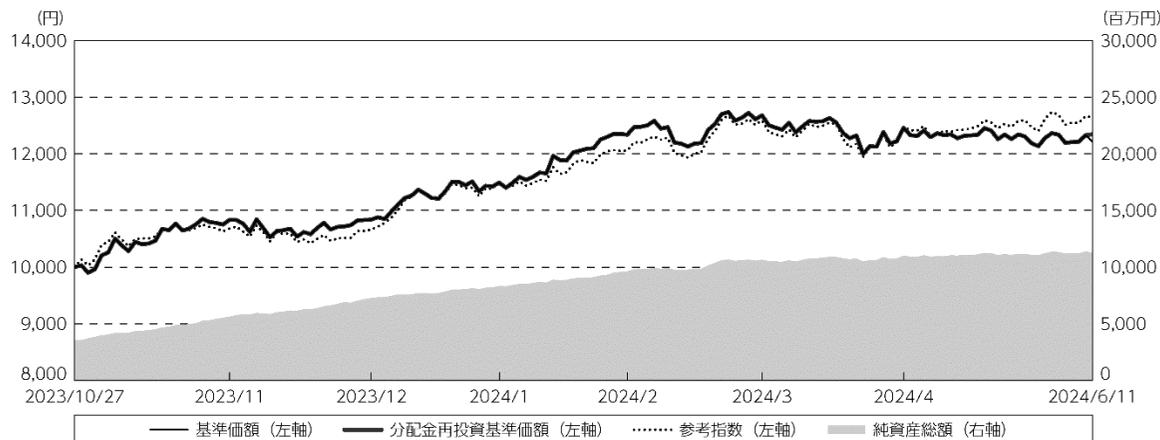
年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(設定日)	円	%			%	%
2023年10月27日	10,000	—	3,731.91	—	—	—
10月末	9,960	△ 0.4	3,781.64	1.3	99.2	—
11月末	10,835	8.4	3,986.65	6.8	98.9	—
12月末	10,839	8.4	3,977.63	6.6	98.2	—
2024年1月末	11,490	14.9	4,288.36	14.9	98.5	—
2月末	12,336	23.4	4,499.61	20.6	99.0	—
3月末	12,678	26.8	4,699.20	25.9	98.5	—
4月末	12,458	24.6	4,656.27	24.8	98.8	—
5月末	12,281	22.8	4,710.15	26.2	98.5	—
(期 末)						
2024年6月11日	12,345	23.5	4,717.47	26.4	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,215円(既払分配金(税込み)：130円)

騰落率： 23.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2024年3月下旬)

- (上昇) 2023年10月末の日銀金融政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったこと。
- (下落) 岸田内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- (上昇) 日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株などを中心に上昇したこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けハイテク関連株が上昇したこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇したこと。

(2024年4月初旬～期末)

- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却などから下落したこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと。
- (下落) 日銀による国債買い入れの減額や、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表による長期金利の反転上昇が嫌気されたこと。
- (上昇) 米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感され、日本市場においても半導体関連株が上昇したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2023年11月は、7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなども好感され上昇しました。12月は米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落しました。2024年1月は、米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株を中心に上昇しました。2月は円安・米ドル高を背景に、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され上昇したことや、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。3月初旬には、日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。中旬には、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。4月は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却や、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから軟調な展開となりました。5月初旬は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感され上昇する場面もありましたが、その後は日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えるなど、国内株式市場は値動きが大きい展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ**・株式組入比率**

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定しました。企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定しました。

株価上昇したsantec Holdings、アイビスや、MBO（経営陣による買収）が発表されたローランド・ディー・ジー。などを売却し、トヨタ自動車、テルモ、スズキなどを買い付けしました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

精密機器、ガラス・土石製品、電気機器など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、銀行業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

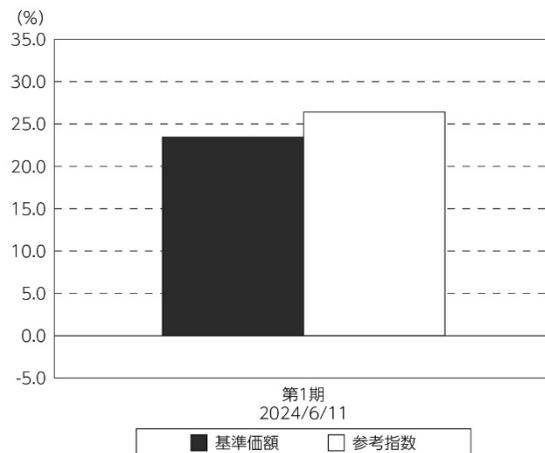
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が26.4%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は23.5%上昇しました。

(主なプラス要因)

- ①非保有であった情報・通信業、陸運業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している電気機器の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、東京エレクトロン、santec Holdings、ルネサスエレクトロニクスなどの騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

と比べ高かったこと。

(主なマイナス要因)

- ①非保有であった保険業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している医薬品の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、アステラス製薬、浜松ホトニクス、小野薬品工業などの騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2023年10月27日～ 2024年6月11日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.053%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,215

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費の持ち直しにより緩やかな成長を続けるとみています。1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、大手自動車メーカーの出荷停止や能登半島地震の影響などを受けて前期比年率－1.8%となりました。インフレ率上昇に伴う実質所得減少などにより家計最終消費支出は前期比で4四半期連続減少していますが、春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税により、今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。一方、金融政策については、日銀が早期に国債買い入れの減額方針と追加利上げを決定する可能性が高いとみています。ただし、金利上昇は日本経済に対して様々な影響を及ぼす可能性があると思定されることから、利上げペースは緩慢になると考えています。2025年末までに2回程度の利上げが実施されるものの、政策金利は0.5%程度までの上昇にとどまると予想しています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比＋0.1%と予想しています。

・投資方針

- (1) 静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
- (2) 企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月27日～2024年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.853	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.413)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.908	
期中の平均基準価額は、11,609円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

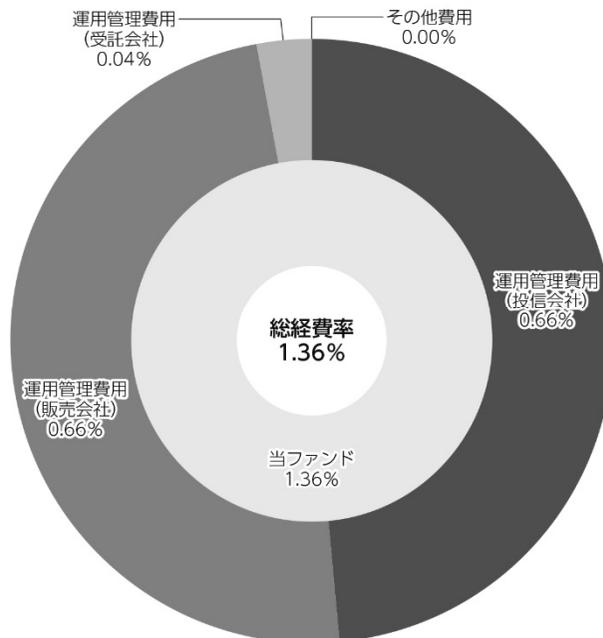
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月27日～2024年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,810 (418)	12,239,548 ()	709	2,528,798

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月27日～2024年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,768,347千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,323,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月27日～2024年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,239	百万円 1,009	% 8.2	百万円 2,528	百万円 1,170	% 46.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,395千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月11日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.5%)		
矢作建設工業	103.8	161,512
食料品 (2.9%)		
中部飼料	51	77,520
ヤクルト本社	48.6	137,756
カゴメ	29.3	106,622
化学 (5.6%)		
旭化成	188.9	193,339
アイカ工業	35.5	119,457
トリケミカル研究所	25.6	103,680
富士フィルムホールディングス	56.3	210,336
医薬品 (8.2%)		
アステラス製薬	176.7	279,009
中外製薬	81.9	407,698
小野薬品工業	102.3	225,366
ゴム製品 (2.7%)		
ブリヂストン	31.9	214,112
住友理工	65	86,320
ガラス・土石製品 (8.2%)		
東海カーボン	108	104,587
ノリタケカンパニーリミテド	40.9	160,123
日本碍子	57.5	120,663
日本特殊陶業	48.8	240,144
MARUWA	3.2	119,680
フジインコーポレーテッド	54.5	161,974
鉄鋼 (1.3%)		
大同特殊鋼	97.3	147,409
非鉄金属 (3.2%)		
三井金属鉱業	40.8	198,492
住友電気工業	57.8	155,713
機械 (5.7%)		
芝浦機械	41.4	148,833
オーエスジー	50	95,200
新東工業	107.8	114,483
ダイコク電機	21.7	83,545

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
キッツ	73.9	84,837
スター精密	48.5	102,723
電気機器 (21.5%)		
ブラザー工業	49.3	149,329
ミネベアミツミ	42.1	140,319
富士電機	15.9	148,394
富士通	98.1	241,424
ルネサスエレクトロニクス	132.8	398,532
横河電機	51.9	206,458
ファナック	75.6	330,069
浜松ホトニクス	44.8	210,784
東京エレクトロン	15.7	558,292
輸送用機器 (12.4%)		
デンソー	123	306,454
トヨタ自動車	97.8	318,241
フタバ産業	106.5	90,418
スズキ	109.4	208,789
ヤマハ発動機	205.6	312,717
愛三工業	107.3	144,855
精密機器 (11.3%)		
テルモ	71.8	198,598
愛知時計電機	27.4	58,855
HOYA	18.9	361,368
朝日インテック	82.6	187,832
シチズン時計	288.7	297,938
メニコン	113.2	145,405
その他製品 (3.9%)		
バンダイナムコホールディングス	65.4	201,824
ローランド	57.1	234,110
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
キムラユニティ	46.1	78,370
卸売業 (5.0%)		
萩原電気ホールディングス	44	177,760
サンゲツ	93.5	283,772
J Kホールディングス	91.3	91,756

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
小売業 (3.0%)		
スクロール	171.1	181,708
日本瓦斯	63.5	153,162
銀行業 (2.9%)		
しずおかフィナンシャルグループ	91.6	139,094
山梨中央銀行	58.4	114,055

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
名古屋銀行		10.1	72,619
合 計	株 数 ・ 金 額	4,519	11,104,454
	銘柄数<比率>	60	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,104,454	96.4
コール・ローン等、その他	419,383	3.6
投資信託財産総額	11,523,837	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,523,837,765
コール・ローン等	360,499,721
株式(評価額)	11,104,454,300
未収配当金	58,882,930
未収利息	814
(B) 負債	258,538,397
未払金	50,178,023
未払収益分配金	119,890,352
未払解約金	15,895,806
未払信託報酬	72,399,138
その他未払費用	175,078
(C) 純資産総額(A-B)	11,265,299,368
元本	9,222,334,787
次期繰越損益金	2,042,964,581
(D) 受益権総口数	9,222,334,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,215円

(注) 期首元本額は3,539,470,857円、期中追加設定元本額は6,592,700,944円、期中一部解約元本額は909,837,014円、1口当たり純資産額は1,2215円です。

○損益の状況 (2023年10月27日～2024年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,264,530
受取配当金	127,250,343
受取利息	34,019
その他収益金	634
支払利息	△ 20,466
(B) 有価証券売買損益	1,281,436,249
売買益	1,624,831,041
売買損	△ 343,394,792
(C) 信託報酬等	△ 72,574,216
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,336,126,563
(E) 追加信託差損益金	826,728,370
(配当等相当額)	(21,082,602)
(売買損益相当額)	(805,645,768)
(F) 計(D+E)	2,162,854,933
(G) 収益分配金	△ 119,890,352
次期繰越損益金(F+G)	2,042,964,581
追加信託差損益金	826,728,370
(配当等相当額)	(21,082,602)
(売買損益相当額)	(805,645,768)
分配準備積立金	1,216,236,211

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月27日～2024年6月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年10月27日～ 2024年6月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	120,711,078円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,215,415,485円
c. 信託約款に定める収益調整金	826,728,370円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,162,854,933円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,345円
g. 分配金	119,890,352円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	130円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）